

令和6年度第3回静岡市葵区地域包括支援センター運営部会

1 日時

令和7年2月19日（水）14:00～16:00

2 場所

静岡市こころの健康センター 研修室

3 出席者

部会員：木村綾委員（部会長）、辻本元彦委員、森直樹委員、佐々木玲聡委員、
紅林真佐代委員、美尾朱美委員、堀川敏昭委員、浦田千裕委員

行政：葵福祉事務所高齢介護課 見城課長

高齢者福祉係 大石主査、杉本主任保健師、西澤主任主事、成田主事
保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部
地域支え合い推進係 倉岡主事

4 事務局

葵福祉事務所 高齢介護課 高齢者福祉係
保健福祉長寿局 地域包括ケア・誰もが活躍推進本部

5 傍聴者

3人

6 議題

（1）令和6年度 重点項目の活動状況について部会員からの意見、提言

<第1班>

【城西地域包括支援センター】

美尾委員：地域ケア会議の実施状況について、ケース対応型地域ケア個別会議を3回実施されており、素晴らしいと感じた。こうした地域ケア会議を通して、どのような地域課題を把握できたか。

城西包括：本年度の自立支援プラン型及びケース対応型地域ケア個別会議では、要因は様々ではあるが、ある地域における独居男性の支援では、なかなか介護や福祉のサービスに繋がらなかったり、地域住民との関りが希薄になり孤立に繋がるといった課題が増えつつある。こうした状況を踏まえ、生活支援コーディネーターと協働しながら、次年度も地域課題に取り組んでいく予定。

堀川委員：今年度、包括の皆さんには大変お世話になっている。重点項目にも挙がっている『地域でケアマネージャーが活躍できる仕組みづくり』は、次年度においても引き続き取り組んでいただきたい。

認知症に関する取り組みで『チームオレンジ駒形』があるが、活動状況について教えていただきたい。

城西包括：チームオレンジ駒形は活動5年程度継続している。地域を主体とした活動を心掛けており、地域からも声が上がるようになり、地区社協の取組みとしても位置付けられている。今年度、地域像について改めて共有した。次年度に向けては、認知症への関り方等、具体的な内容のチラシを作成し、周知活動を実施する。

辻本委員：認知症サポーター養成講座を各包括支援センターで実施しており、フォローアップ講座を開催しているところもある。城西包括ではフォローアップはどのように取り組んでいるか。

静岡市HPによると認知症サポーターが養成され、2月にフォローアップも行われている。城西包括ではフォローアップはどのようにされているか。また、資料にある認知症のミニ講座を実施しているとあるが内容について教えていただきたい。

城西包括：養成講座について、チームオレンジでステップアップ講座を実施している。フォローアップは今年度の実施はないが、昨年度実施している。ミニ講座では紙芝居や絵本を活用し、幅広い年代（小学生から高齢者まで）にアプローチしている。

木村委員：認知症への取組みについては計画段階で実施には至っていないところもあると思うが、当事者の意識がより高められるような内容が求められていると感じる。

【安西番町地域包括支援センター】

美尾委員：次年度、口腔ケアの勉強会を計画しているが、歯科医師会等との連携を図られているか？また、医師会等へ範囲を広げて医療連携に取り組んでいくのか教えていただきたい。

安西番町包括：包括との協働に積極的な地域の歯科医と協力して、勉強会を実施する予定。自立支援プラン型地域ケア個別会議においても、口腔ケアにまで意識が向いている家庭は少ないという意見があり、次年度取り組みたい。

美尾委員：これを機に医療との連携を深めていただきたい。

辻本委員：民生委員を対象とした認知症の勉強会はよい試み。どのように実施しているか教えていただきたい。

安西番町包括：民生委員から要望があり開催している。民生委員が毎月集まる機会があ

り、その中で1時間半の時間をもらい、認知症に関する勉強会を行った。

木村委員：今年度、包括を運営する法人が変わったため、周知活動に注力されていると思う。そうした背景から、地域のサービス事業所を巻き込んで、一緒に勉強会に取り組むことで、認知症への取組みだけでなく、周知や連携構築にも繋げており、非常に有効な手段であると思う。

既に取り組んでいる包括もあるが、子供を通して親にアプローチするだけでなく、地元企業へのアプローチを視野に入れているところは非常に興味深い。企業に勤める人々の中には、親が要介護・要支援の状態になる時期に来ている人も多く、認知症の周知活動や勉強会等の受け取り方や姿勢も違うと思う。企業へのアプローチ方法について今後も検討が必要だと思うため、工夫しながら取り組んでいただきたい。

【城東地域包括支援センター】

美尾委員：様々な活動報告の中でまるけあ手帳の記載があり、非常によい取り組みだと思う。他の包括にもまるけあ手帳を広げていく予定はあるか。

城東包括：まるけあ手帳は、令和2年度から市から活用について提案があり、既に各包括でも作成されていると思われるが、城東包括ではこれまで積極的な活用には至らなかった。地域には自立意識が高く人の世話になることに抵抗がある人も居り、介護保険サービスの利用に消極的になる。そういった方に、まるけあ手帳を健康手帳のように利用してもらい、介護保険サービス等を利用しなくても社会資源を活用して、自分らしく、住み慣れた地域で安心して暮らしていけると考えた。活用にあたり生活支援コーディネーターと毎月会議を開催し、協同で取り組んだ。

まるけあ手帳が大変好評であったため次年度も積極的に活用するが、自立した高齢者が対象となり、要介護者を支援するケアマネージャー等には配布ができない。そのため、支援者を対象とした社会資源手帳を作成することを考えており、生活支援コーディネーターと一緒に取り組む予定であったが、圏域の主任ケアマネ連絡会で話題になり、主任ケアマネ等も作成に取り組むことになった。

堀川委員：次年度の取組みについて、高齢者の権利擁護の周知について、啓発活動を重点的に行う内容になっているが具体的にはどのように取り組むか教えていただきたい。

また、認知症への理解促進に向けた取組について、多職種連携を行う予定となっているが、医療機関との連携についてどのように取り組むか教えていただきたい。

城東包括： 権利擁護の周知については、権利擁護センターとの連携を継続しており、高齢者の集まるサロン等で消費者被害等の予防を啓発している。活動の中で、地域の金融機関でも地域貢献に取り組んでいることがわかり、協力をお願いしたところ快く応じてくれた。金融機関との共催で「特殊詐欺防止セミナー」を開催した際、実際の詐欺の音声を用いて詐欺の手口等を紹介いただき、参加者の方も真剣に聴講していた。こうした様々な分野の専門家の活用の有効性について実感できたため、次年度は民間企業を巻き込んで活動していきたい。

認知症に関する多職種連携については、医療機関では薬局との連携を模索している。地域の薬局で毎月セミナーを開いているところがある。地域の高齢者がよく利用するコンビニが隣接しており、参加者も集まりやすい。新たに居場所を作っていくよりも、次年度は既存のコミュニティ等の社会資源を活用しながら、居場所を増やしていけるよう取り組む予定。

辻本委員： 取り組まれている金融機関との特殊詐欺防止セミナー等の権利擁護と高齢者虐待は別々のものと思っていたが、関連が深いことがよくわかった。

【伝馬町横内地域包括支援センター】

美尾委員： 出張相談で地域の繋がりができてきたとの記載があるが、顔の見える関係づくりについて包括としてどのように工夫しているか教えていただきたい。

伝馬町横内包括： 出張相談については金融機関の方から提案をいただき、年金支給日に合わせて開催していたが、本年度は職員の異動もあり開催には至らなかった。金融機関の規模によっても対応は様々で、顔の見える関係づくりを構築するためにチラシを持参したりしている。地域の自治会や民生委員の会合に参加して包括の周知を行った。民生委員が不在の地域は、住民アンケートを実施するのに併せて包括の周知を行った。また、地域の夏祭りや防災訓練に参加し、周知を行っている。

辻本委員： 認知症の勉強会のほか、身体面ではでんでん体操にも取り組んでいるようだが具体的に教えていただきたい。

伝馬町横内包括： 市で作成されたDVDビデオを見ながら体操を行うもので、健康づくりをしていこうと呼びかけて行うことを考えている。

木村委員： 民生委員不在地域を対象に包括が訪問に取り組んでいる。こうした地域の実情によって包括の負担が増えていることは、地域の中でも共有する必要がある、地域に伝えていく必要があると思う。同じ地域かわからないが、施設連絡会で支援者同士の連携について包括がパイプ役を担い、関係を構築されていくところは素晴らしい取り組みだと思う。同じ地域であればそういった機会を活かして、民生委員の必要性、民生委員不在地域においては包括が民

生委員活動を補っていること等、圏域の施設や事業所等の支援組織と共有できるとよい。

地域活動を可視化するためのマップ作りについて、関係者と共有する中でマップが必要だという声が挙がってくるとよいと思う。

【長尾川地域包括支援センター】

美尾委員： 人員不足の影響もあり大変だと思う。地域資源マップを作る内容があるが、手が回らない印象を受ける。地域資源マップを今後どのように活用するのか教えていただきたい。

長尾川包括： 現在、包括職員は2名減の状況。地域資源マップについては、本年度は地域に呼びかけ、作成に向けて計画を立てるところを目標としている。地区社協に働きかけているが、今年度は認知症への取り組みに注力し、次年度も地域資源マップ作成に取り組む。地域資源マップはコロナ禍の時期に、包括と社協、特養 竜爪園で作成した経緯があるが、内容が薄くなってしまった。地域住民からの意見を集めながら、ニーズを確認したり、隠れた社会資源を掘り起こしたりするだけでなく、地域資源マップの作製を通してより詳しく自分たちの地域を知ってもらうことを考えている。

堀川委員： 長尾川圏域は、多職種連携がよくできている地域と耳にしている。引き続き、取り組んでいただきたい。具体的にどのように取り組んでいるのか教えていただきたい。

また、認知症について寸劇を交えた講座を開催されたということで、詳細を教えていただきたい。

長尾川包括： 多職種連携については、先日の夜、「顔の見えるネットワーク」を開催し、開業医や薬剤師、ケアマネ、介護保険事業所等35名程度参加があった。これまで参加を断っていた方が、継続して呼びかけてきたことで今回参加してもらうことができた。地域の関係機関の連携が非常に重要であるため、今後も継続して開催していく。

寸劇は包括職員4名で対応した。認知症高齢者と息子夫婦を演じ、2時間の講演を開催した。食事を例に挙げ、認知症への適切な対応の仕方等、いい例・悪い例を演じて見せることで、話をするだけよりも効果的に伝えることができたと思う。来年度も他の地域で開催を計画している。

辻本委員： 2月29日のケアマネ研修における防災への取り組みについて内容を教えていただきたい。

長尾川包括： 今回はケアマネが主体となり、包括は協働という形で関わっている。

近年、水害が発生しており、ケアマネらから災害について大変、心配といった声は以前からあった。地域の避難場所はどこか、防災用品にはどういっ

た種類があるか等、基本的なところから再確認することとなり、行政にも協力を仰いで説明してもらった。また、各町内会でも防災訓練が行われているため、町内会から見た地域の課題をケアマネらと一緒に考え、自分たちにできること・できないこと等を確認し、地域ですべきことを今回の研修で共有する。次のステップアップとなるような防災に関する研修を企画する予定。

木村委員：地域資源マップについてだが、人によって地域資源のとらえ方が異なると思う。そのため、幅広い関係者にうまく参画してもらい、マップの更新に関わっていただきたい。

多職種連携においては、地域の薬剤師に加えて医療機関の薬剤師も関わっているようなので、継続して連携を図っていただきたい。

【服織地域包括支援センター】

美尾委員：第2回運営部会の際、主任ケアマネが不在で年度末までに研修を修了して主任ケアマネになる職員がいるという話だったと思うが、状況はどうか。また、主任ケアマネが不在の中で、どのように継続的ケアマネジメント事業の取組できたか教えていただきたい。

服織包括：現在、1名が研修を修了し、1名が今月修了予定で、年度末には主任ケアマネ2名の配置になる見込み。過去に主任ケアマネの経験のある職員もあり、包括職員全員で継続的ケアマネジメント事業を意識した視点を持ち、協力しながら対応している。

辻本委員：障害分野との連携について重点項目に掲げており、良い取り組みだと思う。同じく重点項目である地域リハビリテーションについて具体的に教えていただきたい。

服織包括：地域リハビリテーションは日常生活における家事等で体を動かすことを評価したり、地域住民が集まって体を動かしたり、おしゃべりで集まったりすることも評価し、関係者で共有している。

障害分野における取組では、障害の事業所からの提案で相談会を実施しているが、参加者がまだ少ないため周知方法を検討する。高齢者の総合相談に対応する中で、障害に関する相談もあるため、対応方法等について包括から障害の関係機関へ相談する等の連携にも繋げていきたい。

木村委員：包括圏域にリハビリテーション病院があり、連携しながら地域リハビリテーションに取り組んでおり、葵区の中では地域性を活かした独自の取組だと思う。理学療法士や作業療法士等のリハビリ専門職が地域に関わることの効果について広めてもらえると、他の地域においてもリハビリ専門職に活躍してもらおうきっかけ作りにもなるため、こうした取組を積み重ねていっていただきたい。

グループホーム連絡会が立ち上がり、そこに包括が関わっているところでは、グループホームだけの繋がりだけでなく、地域等へも繋がりが広がっていくことが期待される。

<第2班>

【城北地域包括支援センター】

森委員： 包括支援センターでは様々な事業についても取り組んでいる。また今年度からエンディングノートの対応についても追加され、業務の負担が増えている。

重点項目1つめについて、自治会と地域の関係機関と地域課題やその解決に向けての検討・方向性について共有しており、よい取り組み方だと思う。住民へアンケート結果を周知するとあるが、どのように行うか教えていただきたい。

城北包括： アンケート結果の報告会を先日開催したところ。包括、自治会、地区社協、アンケートのプロジェクトチーム、地域住民40名程度集まった。集計結果の報告に加え、そこから見えた課題等について報告した。

佐々木委員： グループホーム職員を対象とした認知症サポーター養成講座の様子を教えてください。城北地域は医療機関や介護施設等が多い印象を受ける。グループホーム等の施設と地域住民との繋がりも大切だと思うが、現実には希薄になりがちである印象を受ける。そこに包括が関わることはよいアプローチだと思う。

有料老人ホームや小規模多機能、サービス付き高齢者向け住宅等、施設のケアマネが他の事業所とも連携することもあると思うが、そういったところにも包括が今後関わるような計画はあるか教えていただきたい。

城北包括： 小規模多機能やグループホームでは運営推進会議が定期的に行われ、包括も参加している。施設のケアマネも参加しており、ケースに関する情報交換する場にもなっているが、それ以外では包括と施設のケアマネで情報共有する機会は少ないように思う。

紅林委員： 住民アンケートの実施は大変だったと思う。アンケート結果で得られた課題等、住民のためにどのような取組が必要か検討を進めていただきたい。アンケート調査を実施することは大事だが、その結果をどう活かしていくかも重要である。

圏域内のケアマネとの連携強化に向けた取組では、ケアマネ同士で悩みや疑問を共有したとのことだが、どのような悩みや疑問が多かったのか教えていただきたい。

城北包括： 介護保険法の改正によって加算の要件が変更になる等の悩みが多く聞かれ

た。また、いわゆる一人ケアマネや経験の浅いケアマネから、スキルの悩みが多かった。

【千代田地域包括支援センター】

浦田委員： 防災の取組について、必要リストの作成や配布はしているか。食料品や衛生用品等の他、薬剤師からの意見として薬の予備やおくすり手帳のコピー等も用意してもらい、1年毎で見直し等してもらおうと災害時に活用できる。

千代田包括： 今年度の訓練では防災リストは作成していないが、S型デイへ参加の際は防災リストを紹介している。本年度の研修では、自分たちの組織は大規模災害が起こった時にどのような行動をするか、他の組織とどのように連携をとっていくかを確認することに重点を置いた。

紅林委員： 防災訓練は非常に大切。災害時は、年齢を問わず食べ物に困る。赤ちゃんから高齢者まで対応した様々な形態の非常食が増えており、そういった周知もしていただきたい。包括の広報誌については、若い世代も巻き込みながら取り組んでいただきたい。

佐々木委員： 医療機関によっては連携が難しいところもあると聞いているが、詳しい実情について教えていただきたい。

千代田包括： 研修等を開催する中で、医療機関へも参加の声掛けをしているが、実際に参加してくれる医療機関は1か所で、相談員が参加してくれている。個々のケースの相談をすると対応してくれる医療機関は多い。

【美和地域包括支援センター】

森委員： 安倍口団地の相談会について、社会福祉団体やくらし仕事相談センター等の関係機関と連携しながら、地域の課題に対して効果的にアプローチされている。

佐々木委員： 安倍口団地における8050問題は、他の地域の団地でも抱える問題だと思う。先駆的な取組として、圏域に団地のある他の包括とも共有できるよう取り組んでいただきたい。

紅林委員： 交流会や講演会で、まずは自助、そして共助、必要とされているところに支援を広げてもらえるということを、住民に周知していただきたい。

今後、高齢化に伴い8050問題はもっと深刻化していくと思われる。早めに支援の手が入るようなアプローチをしていただきたい。

浦田委員： 安倍口団地の相談会について、1次予防の段階から取り組んでいる印象を受けた。反面、介護に関する相談はなかったのか教えていただきたい。

美和包括： 65歳以上の高齢者に関する相談は、全体の4割程度あった。障害に関する相談が5～6割、ご近所トラブル等に関する相談が1割程度であった。高

齢者からの相談内容は、介護保険の申請や財産に関する相談もあったが対応が困難であった。財産や相続等についてはくらし仕事相談センターから専門相談を紹介してもらった。

複数の相談機関が共催することで、みんなで対応することができた。また、相談を受けた場でそのまま自宅に訪問することもでき、今後も柔軟性を持った相談会にしたいと考えている。

木村委員：重点項目3つ目の事業実績について「今のところは包括が主体となり」と記載があるが、今後の展望について伺いたい。

美和包括：現在は安倍口団地で開催しているため、美和包括圏域の相談者しかいないが、今後、規模を拡大した場合、他の包括圏域の相談者も来るかもしれない。また、障害分野の相談事業所やくらし仕事相談センター等と共催であるため、どこまで協力が得られるか、今後、検討が必要である。地域に浸透させていきたい相談会でもあるため、ある程度長期での開催を見越している。

【賤機地域包括支援センター】

森委員：重点項目にある関係機関との連携強化について、地域ケア会議では郵便局や金融機関等も加わり、詐欺対策にも取り組んでおり、地域の社会資源とも連携が図られている。

重点項目シートの事業実績で、BCP 机上訓練に取り組んだ記載があるが、開催して見えてきた地域課題等あれば教えていただきたい。

賤機包括：賤機圏域は山間地から住宅地まで幅広い地域。山間地に生活する高齢者も多く、地域性を踏まえて支援者として何ができるか、どのように活動できるか、圏域のケアマネと話し合った。また、日頃から訪問等で高齢者と接触する際は、発災した時はどこに避難するか、どういった物を用意しておいたらいいか等話題を振ることで防災意識を高めてもらうことも必要という結論に至った。

佐々木委員：重点項目シートにある関係機関との連携強化における事業実績について、小学校4年生66名を対象に認知症やフレイルについて講座を行っており、素晴らしい取組だと思う。以前から、認知症サポート医という制度が静岡医師会にあり、どこの圏域にもいる。最近は手が空いているサポート医もあり、今後何をすべきかという話題の中で、やはり認知症の周知とミニ講演会だろうという話に至った。しかし、新型コロナの影響もありミニ講演会自体の開催もできなくなり、静岡市では「かけこまち七間町」もでき、サポート医の役割が減ってきている。そのため、サポート医で集まり、今後の活動について検討し、ミニ講演会の資料を作る等、開催に向けた体制作りに取り組

んでいる。軽度認知障害（MCI）、主観的認知障害（SCI）をいかに拾い出し、抗体治療薬に繋げるかをテーマに、講演会等で周知・理解促進に繋がたいと考えており、包括での認知症の取組にも加えていただきたい。地域包括ケア・誰もが活躍推進本部や静岡医師会事務局に要望を伝えていただけるとありがたい。賤機包括で小学生を対象にした講座を開催するために、どういった経緯でアプローチしたか教えていただきたい。

賤機包括： 昨年、小学校で認知症サポーター養成講座を開催した。包括から小学校へ連絡を取り、開催に至ったが、その繋がりがああり、今度は介護予防に関する内容で要望を受けた。小学生が興味を持てるようクイズ形式で実施した。今度は地域のでん伝体操に小学生が参加してもらい、高齢者と一緒になって体操等を行った。

紅林委員： 社会資源マップ、デイマップを作成・配布されているが、活用状況はどうか。利用者の感想を聞いていたら教えていただきたい。

賤機包括： マップは圏域のケアマネに配布した。コロナ禍で事業所の見学もできなかったため、事業所の情報がまとまっているマップは好評だった。なお、介護事業所の特徴等を記載したマップになるため、地域には配布していない。

浦田委員： 薬局の薬剤師と連携して相談会を開催されている。在宅を意識した取組で、薬剤師会の会員にもフィードバックしたいと考えている。

【安倍地域包括支援センター】

浦田委員： 他地区と比べると過疎地域の印象がある。地域性からコミュニティバスや移動販売等、行政の支援も必要とされると思うが、そういったものはあるか教えていただきたい。

安倍包括： 山間地では買い物や通院が大変な住民もいる。それぞれの地域では自治会主体でボランティア活動が始まっている。自治会がコミュニティバスを運用したり、地域のボランティアによる送迎サービス等がある。包括は後方支援として、こうした活動が立ち上がるまで会議に参加していた。

紅林委員： 山間地ということで、自分で何とかしようという気持ちが強いと思う。そういった思いが健康寿命を長くしていると思う。無理をしなければ生活できない地域なのかもしれない。

佐々木委員： 軽度認知症の人を早期に医療に繋げることが重要であるが、軽度認知症等を対象とした抗体治療薬は1週間毎または4週間毎通院して点滴による投薬になる。治療を行うには最初にMRIのある専門の医療機関に受診する必要がある、静岡市ではてんかん神経医療センターか静岡赤十字病院あたり。ここから治療を継続できる地域の脳神経内科医院に半年後に移れるかどうか。安倍圏域だと通院のための交通手段が大きな課題になってくると思うため、

取組を継続していただきたい。

木村委員：認知症の治療においては、包括職員やケアマネ自身も知識が必要となる。実際に相談対応する際に、どの医療機関に受診すればよいか把握しておく必要がある。

【薬科地域包括支援センター】

森委員：医療機関との連携を目的とした意見交換会を本年度14回開催予定で積極的に取り組まれているが、包括はもとより関係機関を含め負担は大丈夫か。

薬科包括：医療機関は診療所とリハビリ病院の2か所で、事前に日程調整を行っている。圏域のケアマネには直接医療機関に出向いてもらい、包括の主な役割は調整であるため、負担は大きくはない。

佐々木委員：ケアマネタイムという先見性のある医療機関で実施しているような取り組み内容だと思う。参考に自分の地域でも取り組みたい。

紅林委員：ケース対応型地域ケア個別会議の開催がなかったようだが、理由を教えてください。

薬科包括：ケースワークを行う中で関係機関との連携はあったが、うまく会議へつなげることができなかった。例年、開催回数が少ないことは課題であるため、今後も他機関と相談しながら取り組んでいきたい。

浦田委員：課題として、S型デイサービス等に行けない人への対応についてだが、作業療法士等と一緒に同行訪問し、より良い生活に向けて、段差の解消や介護ベッドの利用等、対象者の状態に合わせて提案できるとよい。

(2) 令和6年度 地域包括支援センター運営部会報告に関する意見交換

①地域におけるネットワークの活用状況について

美尾委員：昨年度の内容について本年度も活発に取り組んでいると思う。

佐々木委員：昨日、長尾川圏域の「顔の見えるネットワーク」に参加したが、総合病院の相談員も参加し、多くの関係機関が集まった。

ケアマネと包括、病院相談員の連携で、患者の退院に向けて、強引に調整が図られた事案があり、相談医療介護連携推進センターにも報告されたケースがあった。コミュニケーションの取り方が難しいという意見もあり、「顔の見えるネットワーク」に総合病院の相談員を呼んだということで、新しい取り組みだと思う。ぜひ、他区にも広がるようにしてほしい。

長尾川包括：昨年、包括と総合病院とで連携に関する勉強会があり、他の包括も参加していたと思う。それを機に声を掛けたら、今回初めて相談員が参加してくれた。

木村委員：医療福祉以外の分野の社会資源の活用について、地域の特性をうまく活用

している（寺等）。

主任ケアマネの主体的な関りを包括から促し、主任ケアマネが主体となって自分たちの心配事や困り事等を共有して課題解決に取り組んでいる。こうした仕組みづくりに包括が取り組んでおり、特徴的だと思う。

認知症の理解促進に向けて周知や研修を実施するだけでなく、研修参加者に振り返り研修を実施している包括があり、非常に効果的だと感じた。参加者がどのくらい認知症に関して理解できているか等を把握し、次の課題にも繋がり、着実な取組だと思う。

②今後に向けた課題・意見等

美尾委員： 人員の問題は大きいと思う。3職種がそろっていない包括もあり、法人だけでは解決が難しい。（行政の支援も必要？）

辻本委員： 認知症に関する取り組みを重点項目に挙げて取り組んでいるが、そこから深めて、権利擁護・虐待等まで取り組んでいる包括は少ない印象を受けた。どこの包括でも取り組むべきと思うため、区全体で取り組んでいただきたい。

佐々木委員： 医療と介護等との情報連携について、あまりうまくいっていない印象を受ける。包括の人員が不足したり業務が立て込んでいる中で、包括の負担が大きい。シンプルな方法で持続可能な情報共有の方法について検討する機会があればいいと思う。

木村委員： 人員の不足については、現場の職員の頑張りで支えられるものではなく、法人にも体制整備の責任として認識してもらいたい。

民生委員の不在により、包括の負担が大きくなる。民生委員の人員体制を整えることも包括の負担の軽減に繋がる。

③次年度の取組み・地域包括支援センターへの期待等について

浦田委員： エンディングノートについて、内容が非常に充実している。もっと活用していくことが望ましい。

森委員： 8050、ヤングケアラー、重層的な課題を抱える世帯もいる。今年度から重層的体制整備事業が市全体で運用されているが、うまく機能して連携が図れるとよい。

美尾委員： 去年くらいから地域ケア会議が活発に行われるようになってきた。地域課題もより明確になってきているので、解決に向けて取り組んでいただきたい。

木村委員： 障害と高齢分野、共同で取り組む機会が増えてきている。お互いを知ることと違いを知る。相談しあえる関係づくりを構築していただきたい。

認知症の理解については包括毎にいろいろと工夫されている。内容や方法、媒体等、地域の特性に合わせて効果的に実践していただきたい。